

公共施設のLED化 推進について



木村 圭一
議員

拡大し続ける気候変動の問題を解決するために、COP21で採択されたパリ協定を受け、昨年5月には、政府でも「地球温暖化対策計画」が、閣議決定をされています。本市でも、春日部市のCO2削減目標に向けて、さまざまな分野で取り組まれており、電気料金やCO2の排出量の削減を推進していくことは、子どもたちの未来のためにもなるものと考えます。そこで、国の補助金等を活用しながら、公民館施設の照明をLED照明へ交換する事業を行うことは出来ないものか、また、公園施設の公園灯についても同様にLED化することはできないものか、市はどのように考えているのか伺います。

○社会教育部長

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の中に業務用施設等における省CO2促進事業があります。公共施設が対

象になります。公民館単独ではなく、複数の施設を対象とし、照明のみの交換では該当しないことです。今後、条件などを関係課と調整し、調査・研究していきます。

○建設部長

公園灯は、リース方式であれば補助の対象になる可能性のある施設になりますので、現在進めている都市インフラマネジメント計画の中で事業手法も含め検討していきます。

このほか

○発達障害について
○公共施設の受付に、多言語翻訳アプリの導入を



LED化された公園の照明

市長の平成29年度 施政方針の中から



小久保博史
議員

現在、春日部駅付近につきましては、東西連絡機能が不十分で、回遊性が十分ではなく、活性化が図られていない状態にあると思っています。

特に高齢の方や体の不自由な方、ベビーカーを利用する方々にとっては、非常に通行が困難になっています。駅構内を通行する市民に対して通行支援をするだけでは、これらの課題に対して十分であるとは言えない状況です。

部長から3つの手法について説明がありました。それぞれ的手法について、メリット・デメリットはありますが、駅周辺東西通行の約7割の方々の利用がある富士見町地下道にエレベーターを設置することが、利便性・即効性がある対策だと思えます。

さまざまな課題があるとの説明でしたが、ぜひ実現に向けて取り組むべきだと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

春日部駅付近連続立体交差事業を最優先に進めていく考えに揺るぎはありません。しかし、東西連絡機能が不十分であり、回遊性が乏しいことは、十分認識しています。

富士見町地下道にエレベーターを設置することにつきましては、高齢者や小さなお子さまを連れた方には、とても便利になり、非常に高い効果を生むものと考えています。幾つかの大きな課題があるとは思いますが、本市のさらなる発展のため、実施に向けて取り組んでまいります。

アスベスト対策について



坂巻 勝則
議員

アスベストの粉塵を吸い込むと、鋭くとがった繊維が肺に突き刺さり、石綿肺や中皮腫というがんの原因になります。潜伏期間は約40年もあり、「静かな時限爆弾」とも呼ばれています。

日本でアスベスト被害が拡大した原因は、第一に国がア

スベストの危険性・有害性を知りながら、企業利益を優先し、法律で禁止しなかったことにあります。1972年に国際労働機関がアスベストを発がん性物質として指定しましたが、日本政府は建築基準法で、アスベスト建材の使用を義務付け、大量に使われ続けてきました。日本でアスベストが全面禁止扱いになったのは、34年後の2006年9月です。あまりにも長きにわたってアスベストが野放しとなっていたことで、毎年3千人以上もの人が、アスベストが原因で死亡しているなど、被害の元凶となっています。

アスベスト被害の原因は、有害性よりも利益を優先し、製造と販売を続けてきた企業と、それを許した国にあります。被害者の一番近くにいる市が住民の立場に立つて、国に対し、アスベスト飛散防止策の強化を求めるべきではないでしょうか。

○市長

アスベスト安全対策につきましては、埼玉県と連携し、対応しています。

このほか

○豊春小学校北側変則5差路の安全確保を

路面下空洞調査について



栗原 信司
議員

マイクロ波やレーダーなどを使うことで、走行しながら路面下の空洞について調査できる探査車を使い、大きな陥没事故を未然に防ぐ取り組みが必要ではないでしょうか。

昨年11月に生じた福岡での陥没事故や死者も出てしまった本年2月に発生したロサンゼルスでの陥没事故など、国内外を問わず世界各地で発生している陥没事故を未然に防げるものであれば防ぎたいものです。人間の健康管理と同様に、人間の健康診断と同じように市内の全ての道路、また人や車の通行量が多い市道は、優先してでも調査するべきだと思います。そこで、改めて路面下空洞調査に関する市の考えについてお伺いします。

○建設部長

空洞による道路陥没が発生すると、通過車両や歩行者の重大事故につながることから、空洞をいち早く発見すると

もに、適切な補修対策が必要であると考えます。

これらのことから、ご指摘の地中レーダー技術を用いた空洞探査車による調査は、非破壊で路面下の空洞発生状況を把握することができ、また交通規制を伴わず調査が可能であるとのことから、ほかの探査手法と比較して有効であると考えています。

このほか

○内谷陸橋などにエレベーター

○仮想通貨への対応

○プレミアムフライデー

○法人カードの導入

必要なサービスを受けることができる生活支援事業に



大野とし子
議員

今年の4月から、要支援認定者の訪問介護と通所介護が介護保険の保険給付から外され、介護予防・日常生活支援事業となり、市の裁量で行う事業となります。

要支援認定者のサービスは、現状のサービスレベルを維持する必要があります。要支援

認定者へのサービスをどのように考えているか伺います。

また、今後市民からの相談に対して、基本チェックリストだけでは福祉用具の貸し出しなどができなくなるので、必ず全員が介護認定を行っていくべきと考えますが、市の考えを伺います。基準を緩和したサービスでは、報酬単価が低いと事業所の運営が厳しくなります。報酬単価はどのように考えているか伺います。

○健康保険部長

要支援認定者のサービスのうち、訪問介護と通所介護については、現行相当サービスとして、サービス水準を維持します。

基本チェックリストは、訪問介護や通所介護のみの利用を希望する方に対して行い、その後において、心身の状態が変われば、いつでも認定の申請をすることができます。

基準を緩和したサービスの報酬額については、緩和した基準等を勘案し、現行サービスの7割程度を予定しています。

このほか

○庄和インターチェンジ周辺整備は、市民の声を聞きながら市が責任をもって

ファミリー・サポート・センターについて



吉田 剛
議員

市内に住む働きながら子育てをするお母さんから、本市のファミリー・サポート・センターが利用しにくいので改善してほしい旨の要望を頂きました。この方によると本市のファミリー・サポート・センターは、平日8時30分から17時15分までしか開設しておらず、保育施設等への送迎も車の利用が認められていないとの事でした。越谷市では、土曜日も開設しており、車での送迎も可能との事です。

拡充を強く要望したいと考えますが、本市におけるファミリー・サポート・センターの開設時間および車での送迎の可否について、近隣他市の状況を含めて伺います。

○子育て支援担当部長

開設時間は月曜日から金曜日の8時30分から17時15分までです。土曜日の開設は社会福祉協議会に委託している県内14市中11団体が本市と同様

となっており、社会福祉協議会との協議の上、利用者ニーズや費用対効果を見極め判断したいと考えています。送迎は徒歩もしくは自転車原則としています。社会福祉協議会に委託している県内14市中13市が車での送迎を認めている状況から、利用者ニーズの把握や提供会員の意向等を勘案し、社会福祉協議会との協議を進めたいと考えています。

このほか

○専門家や外部人材の採用について

○シルバー人材センターについて



ファミリー・サポート・センターの案内

東日本大震災から 6年を経て



古沢 耕作
議員

1万5千人以上の犠牲者を
出した、あの震災から6年が
経ちましたが、東北3県では
未だ7万人以上の方々が仮設
住宅で暮らし、全国には約12
万3千人余りの方々が、避難
生活をされていると伺ってい
ます。

国は福島原発事故による
避難指示を、一部地域を除い
て3月末で解除することを決
めました。

そのため「自主避難者」と
なる方々が大量に発生し、特
に住宅支援が打ち切られるこ
とについては全国的に批判が
高まっており、3月以降も独
自に支援を続けることを決め
た自治体もあります。

本市では、そのような方々
を救済しようとする動きは見
られません、今後の予定に
ついて伺います。

また、平成29年度の施政方
針では、各自主防災組織の連
携強化をうたっています。

私の地元である豊野地区で
は、地域全体で災害対策に当
たるため、自治会連合会と工
業団地、また、商店街連合会
が協力して「豊野地区災害対
策協議会」を設立しました。
この先進的な取り組みに対す
る市の見解を伺います。

○市長公室長

避難者支援につきましては、
国や県の制度に準拠して行い
たいと考えています。

また、豊野地区の取り組み
につきましては、自助・共助
の防災活動を強化していく、
大変重要な取り組みと考えて
います。



被災者を受け入れた市営住宅

住みたい街、春日部について



斉藤 義則
議員

総務省の1月31日発表の2
016年人口移動報告による
と、東京圏4都県は転入者が
転出者を大幅に上回っており、
埼玉県では1万5560人の
転入超過となっています。さ
いたま市、越谷市や三郷市な
どが転入超過となっています
が、春日部市は108人の転
出超過です。本市の人口動態
を見ると、子育て世代の転出
超過が著しくなっています。が
人口減少に歯止めをかけ、「住
みたい街、春日部」にするた
めに、若者世代や子育て世代
に対し、どのような支援を行
っているのか伺います。

○総合政策部長

若者世代に対しては、金融
機関と連携し、子育て支援や
青少年の育成を推進します。

また、起業家創出ビジネス
プランコンテスト事業により、
意欲ある創業希望者の発掘や
地域の活性化を目指し、異業
種交流支援事業により、市内

企業の若手社員などが情報交
換を通じて、自社の魅力を発
見する機会や人脈づくりを促
進することを支援します。

子育て世代に対しては、妊
娠・出産・子育ての一貫した
切れ目のない支援体制の構築、
医療体制の整備、経済的負担
の軽減などを総合的に実施し、
さらに仕事と子育ての両立支
援として、民間保育施設の建
て替え費用の一部助成や放課
後児童クラブの増員など環境
整備を進めます。

このほか

○春日部市農業振興地域整備
計画について

子どもの貧困問題と 大人の貧困について



蛭間 靖造
議員

貧困についての社会調査で
は、「努力が足りない」と考
える方が4分の1いるとの話
もあり、個人の怠慢の結果で
あるといった思い込みが多く
の人々の心の片隅に残ってい
ると思います。貧困が個人的
責任や自助努力と見なされる
傾向が強いことも痛感してい

ることから、以下を伺います。
①子どもの貧困問題への対策、
②あつてはならない貧困の世
代的再生産への市の対策、③
大人の貧困について、生活困
窮者自立支援制度での相談件
数、④貧困世帯が社会から孤
立しないための市の対策

○子育て支援担当部長

①法律に基づく支援策のほか
市独自の取り組みとして、ひ
とり親家庭等医療費の窓口払
いを平成30年1月から廃止す
るなど、子どもが健やかに育
成される環境整備を進めます。

②成長段階に即した切れ目な
い施策が実施されるよう貧困
の実態を踏まえ、効果的な取
り組みを着実に進めます。

○福祉部長

③相談件数は、平成27年度が
723件、平成28年度が1月
末時点で870件です。④困
窮した方を社会的孤立に陥ら
せることなく、生活困窮者自
立支援制度に的確につなぐた
め、民生委員・児童委員との
連携や関係機関のご協力を得
て、見守り体制の一層の推進
に努めていきます。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差
事業と東武アーバンパークラ
インの複線化について

公共施設マネジメント 計画は身を削る努力を



井上 英治
議員

表題の計画遂行には毎年約70億円が不足する見込みのため、市有地、借地、公社用地

など身を削る努力を伺います。まず、税務署跡地やあしすと脇の空き地は活用が不十分

なのに、春高脇の駐車場や中央公民館駐車場は借地です。

また、一宮会館脇の教育委員会駐車場は、文化会館駐車場

を利用すべきです。このような有効活用を示してください。

また、公社所有地の市への買い戻し方針や、合併による

職員の削減効果も伺います。

○建設部長
旧税務署跡地は、地元自治

会で草花の植栽やイベントなどで活用されていることや、

駅周辺のまちづくりの研究も進められていることから、こ

れらも参考にしながら、活用方法を見極めていきます。

○学校教育部長
教育センターの臨時駐車場

は高い利用率であるため、今

後も可能な限り継続して借用したいと考えています。

○財務部長

現在、市では土地開発公社

経営健全化計画を策定し、経

営健全化に取り組んでいます。

買い戻しは事業進捗のほか、

代替地の活用見込みがないこ

と、高い購買需要が見込める

土地を優先していきます。

○総務部長
合併後の病院を除く人件費

は、約129億円の削減が図

られています。今後も適正な

定員管理に努めていきます。

このほか
○成人式について

公共施設マネジメント 基本計画は見直しを



武彦
議員

公共施設マネジメント基本

計画は、新たな施設を原則つ

くらず、既存施設も20パーセ

ント削減するとしています。

この計画が実行されると、市

試算しているため、建て替え

だけで済む施設に対しても大

規模改修後に建て替えとなっ

ています。このことは、費用

を過大に見積もることでも財源

不足を強調しています。

この計画を盾に、市民要望

を押さえつけるようなことにな

るのではないでしょうか。

この計画は見直すべきと考え

ますが、市の考えを伺います。

○総合政策部長
築30年で大規模改修、60年

で建て替えというサイクルは、

総務省が公表した試算ソフト

の条件設定です。大規模改修

費や建て替え費の試算は、そ

れぞれの建物の築経過年数を

この条件に当てはめたもので

重複はしていません。

○市長
本計画は、公共施設の現状

や課題を分析した上で、将来

をしつかりと見据えた方策を

示したものとなっています。

今後、計画に基づき、公共

施設マネジメントを着実に進

め、施設機能やサービス向上

を図るとともに、地域コミュ

ニティーの醸成につながる施設整備を目指していきます。

このほか
○春日部駅付近連続立体交差

事業について

特定健康診査・特定保健 指導の受診・利用率向上 への取り組みについて



鈴木 一利
議員

国民健康保険事業の中で市

民の皆さまの健康維持、さら

には医療費削減にもつながる

重要な事業に特定健康診査・

特定保健指導があります。そ

こで、特定健康診査と特定保

健指導の概要および両者の関

連性、医療機関との連携強化

の上での特定健康診査の受診

率向上への取り組みおよび特

定保健指導の利用率向上への

取り組みについて伺います。

○健康保険部長
特定健康診査は、40歳から

74歳までの国民健康保険加入

者を対象に、問診、診察、血

液検査などを自己負担額11

00円で実施しています。特

定保健指導は、特定健康診査

の結果からリスクの高さや年

齢に応じて、初回面接と6カ

月後の評価を行う「動機付け

支援」と、初回面接後、電話

等による継続的な支援や中間

評価および6カ月後の評価を

行う「積極的支援」を自己負

担なしで実施しています。

特定健康診査受診率の向上

のため、広報紙やホームページ

による対象者への周知のほか、

近隣市町と合同で健康大使

を活用したPRイベントも

実施しています。また、特定

特定検診受診促進キャンペーンの様子

